

平成31年度 機構・定員、予算(案)について

平成30年12月
金 融 庁 

平成31年度 機構・定員について

○ 金融行政を巡る足下の状況に的確に対応する観点から、以下の機構・定員が認められた。

※ 定員は、以下の施策に係るものとして23人の増員(定員合理化減等▲14人と合わせ、9人の純増)

◆ 金融行政の戦略立案・総合調整機能の強化 (4人)

- ー 公文書管理体制の強化 (公文書監理官(仮称)の設置)
- ー EBPM推進体制の強化 (政策立案総括審議官の設置) (※)Evidence Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案
- ー SDGsの推進等、横断的な政策課題への対応強化 (※)Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標

◆ 検査・監督の質の向上 (13人)

- ー 仮想通貨交換業者への対応強化 (仮想通貨モニタリング室の設置)
- ー 地域における金融仲介機能の促進に向けた体制の強化

◆ 金融行政の企画能力の強化 (4人)

- ー 情報通信技術の進展を踏まえた制度のあり方等の検討体制の強化(企画官の設置)

等

※ 上記のほかに、障害者雇用に係るものとして16人の増員が認められた。

平成31年度 予算(案)について

○ 平成31年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ **総 額 約256億円** (対前年度+8.9億円)

うち、**人件費 約185億円**(構成比72%) (対前年度+3.1億円)、**物件費 約70億円**(構成比28%) (対前年度+5.9億円)

※ システム関連経費 約35億円(物件費の50%)

<主な政策的経費>

◆ **検査・監督の質の向上** (約1.2億円)

－ 地域における金融仲介機能の促進に向けた取組み等

◆ **家計の安定的な資産形成の促進等** (約0.9億円)

－ つみたてNISAの更なる普及・広報、金融経済教育や多重債務者対策の推進

◆ **フィンテックへの戦略的な対応とサイバーセキュリティの確保** (約1.5億円)

－ フィンテック促進に向けた取組みや金融業界を横断するサイバーセキュリティ演習の実施

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成31年度 概算額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
(組織)金融庁	億円 246.9	億円 255.8	億円 8.9
人件費	182.3	185.4	3.1
物件費	64.5	70.4	5.9
検査監督等実施経費	4.0	4.0	0.1
金融庁行政情報化経費	30.0	35.0	5.0
金融制度等調査・研究等経費	5.3	5.0	▲ 0.3
国際会議等出席経費	5.1	5.1	0.0
経済協力費	1.4	2.4	1.1
その他	18.8	18.9	0.0

上記のほか

東日本大震災からの復興対策に係る経費 (東日本大震災復興特別会計)	93.5	0.1	▲ 93.5
--------------------------------------	------	-----	--------

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 東日本大震災からの復興対策に係る経費は、全額を東日本大震災復興特別会計(復興庁所管)に計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠69兆円等が認められた。